

# 山梨県金融経済概観

2018年9月

県内景気は、緩やかに拡大している。

## <目次>

1. 個人消費・観光
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産(業種別)
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- (付) 山梨県内金融経済指標

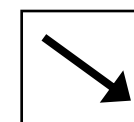
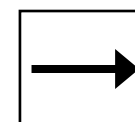
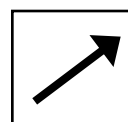
## <凡例>

～前回からの変化～

改善

横ばい

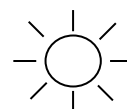
悪化



～基調判断～

← 好調

低調 →



晴れ



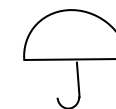
薄日



曇り



小雨



雨

# 1. 個人消費

前回からの  
変化



緩やかな増加基調にある。

基調判断  
(不変)



前年比

大型小売店

(百貨店・スーパー)

18/5月      6月      7月  
▲0.7% ⇒ +3.0% ⇒ +2.5%

18/7月の売上高は、食料品を中心に前年を上回った。

コンビニエンス  
ストア

18/5月      6月      7月  
+0.8% ⇒ +2.8% ⇒ +2.2%

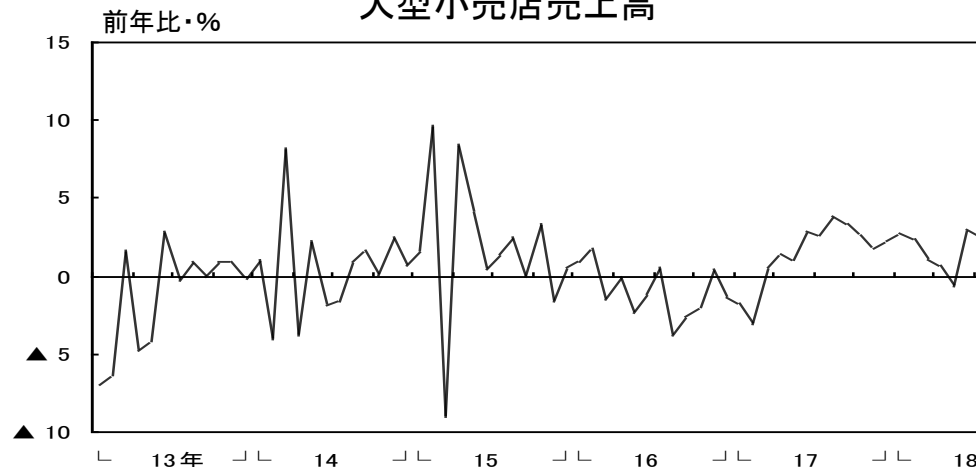
18/7月の売上高は、中食(チルド弁当や総菜など)等が好調なため、前年を上回った。

乗用車(含む軽)

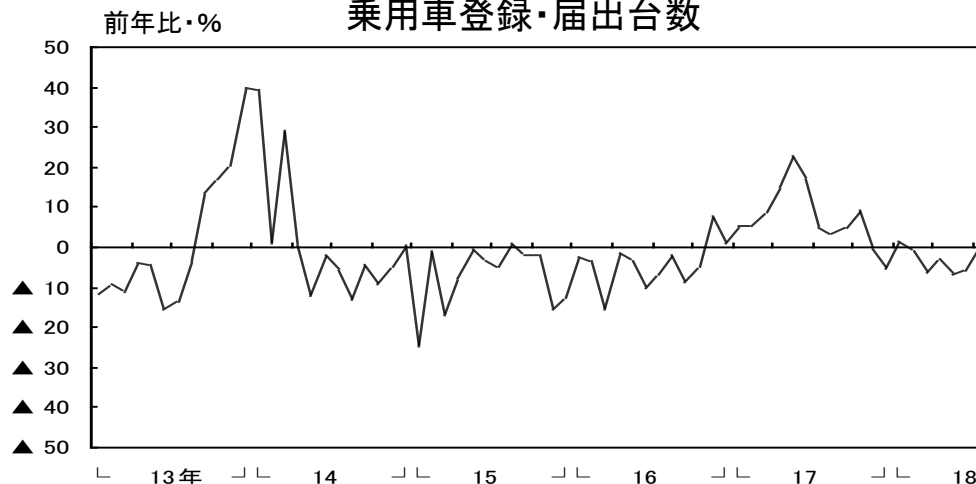
18/6月      7月  
▲5.7% ⇒ 0.0%

18/7月の乗用車登録・届出台数は、普通車・小型車が前年を下回ったものの、軽乗用車は前年を上回ったことから、前年と同数となった。

大型小売店売上高

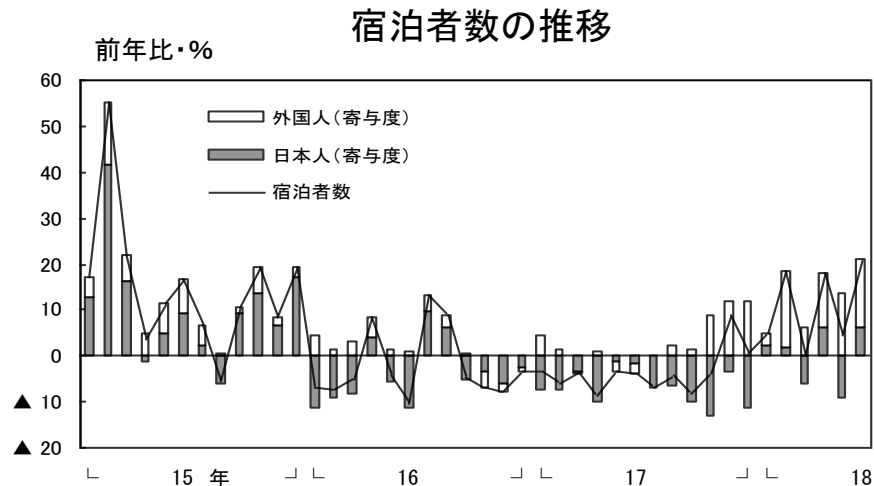


乗用車登録・届出台数



## 観光

18/6月の延べ宿泊者数は、外国人が前年を大幅に上回ったほか、日本人も前年を上回ったことから、前年比+20.9%となった。



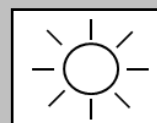
## 2. 設備投資

前回からの  
変化



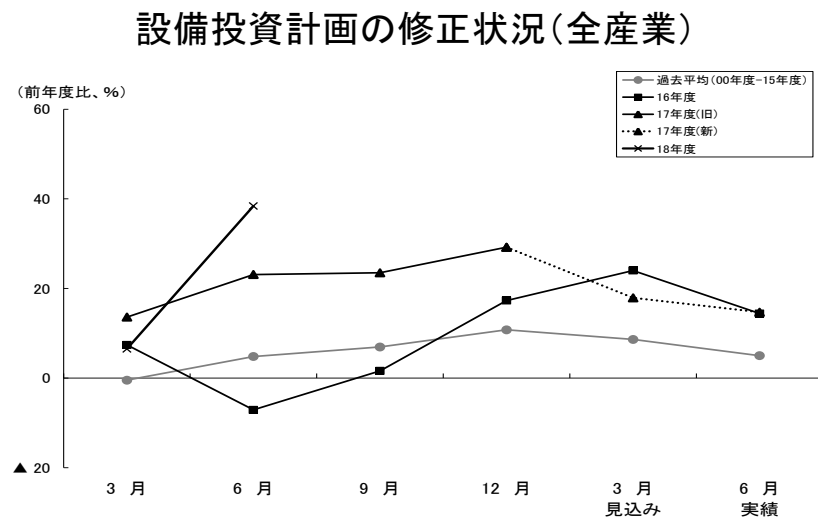
大幅に増加している。

基調判断



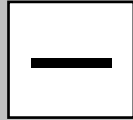
## 設備投資計画

17年度は前年度比+14.7%の増加。  
18年度は同+38.4%の増加となる計画(短観調査)。



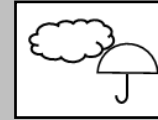
前回からの変化

### 3. 住宅投資



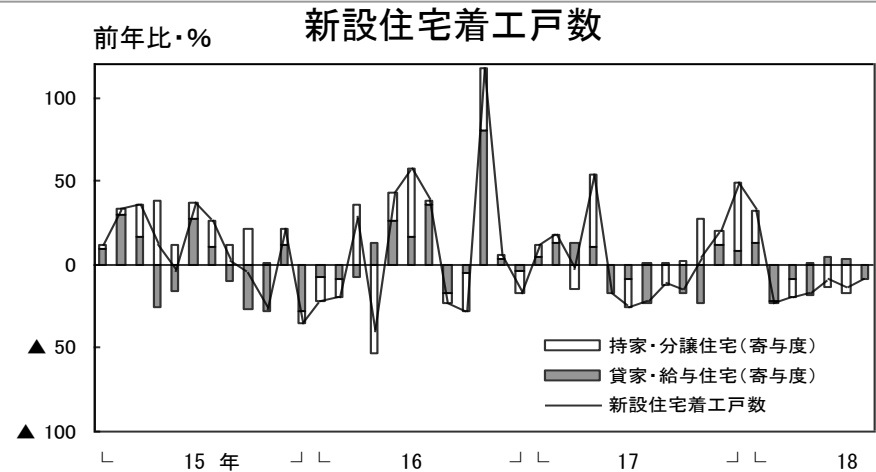
弱めの動きとなっている。

基調判断



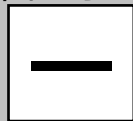
#### 住宅投資

18/7月の新設住宅着工戸数は、分譲、貸家が前年を下回ったことを主因に、前年比▲8.9%となった。



前回からの変化

### 4. 公共投資



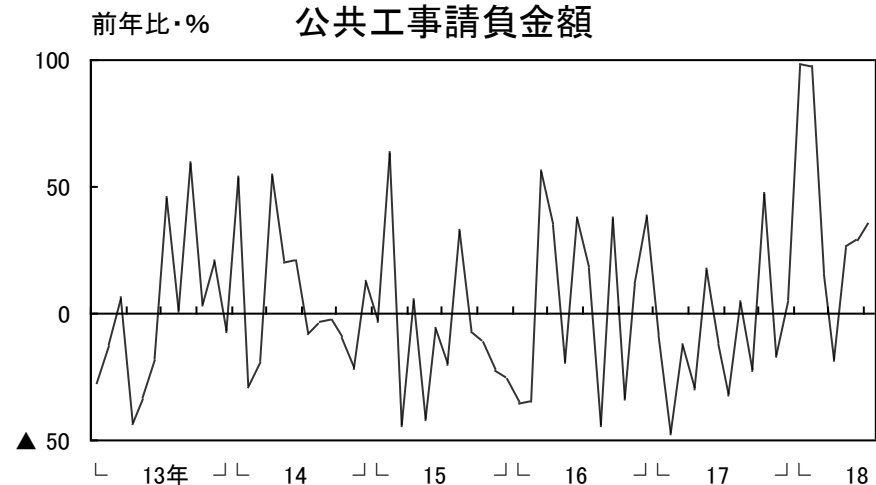
横ばい圏内で推移している。

基調判断



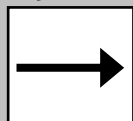
#### 公共投資

18/7月の公共工事請負金額は、市町村、県などが前年を上回ったことから、前年比+36.1%となった。



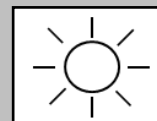
# 5-1. 生産

前回からの  
変化



高水準横ばい圏内で推移している。

基調判断  
(不変)

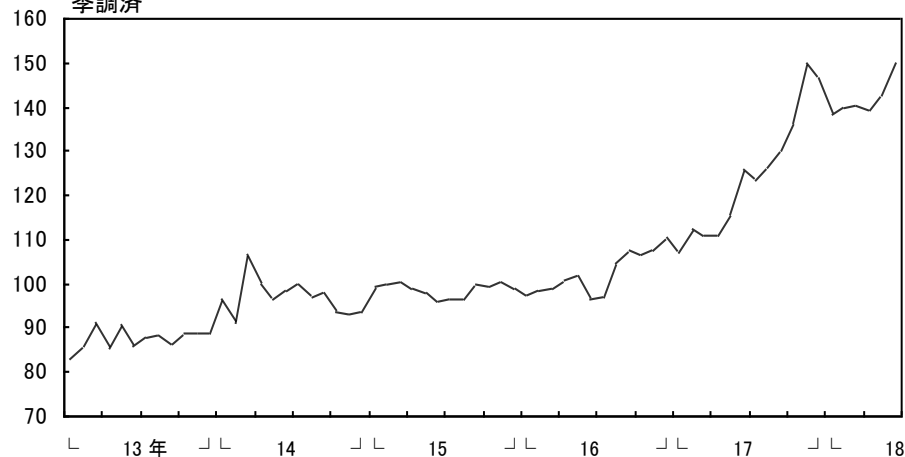


## 鉱工業生産

18/6月は、季調済前月比では+5.3%の150.4  
となった(原指数前年比では+18.5%)。

10年=100  
季調済

## 鉱工業生産指数

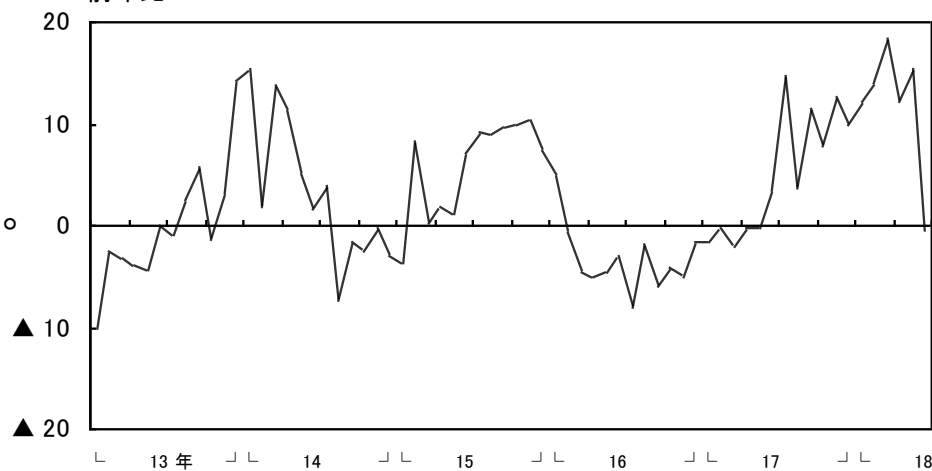


## 所定外労働時間 (製造業)

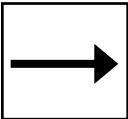
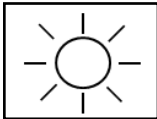
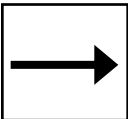
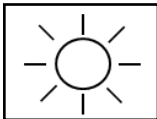
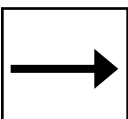
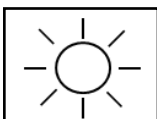
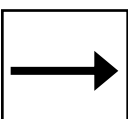
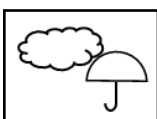
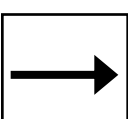
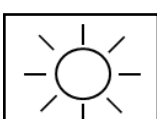
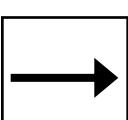
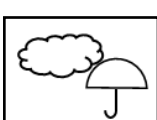
前年比  
18/4月 5月 6月  
+12.2% ⇒ +15.3% ⇒ ▲0.6%

18/6月は、前年を下回った。

## 所定外労働時間指数(製造業)

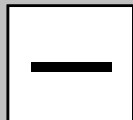


## 5-2. 生産(業種別)

	変化		基調判断
はん用・生産用・業務用機械		高水準横ばい圏内で推移している。	
電気機械		高水準横ばい圏内で推移している。	
電子部品・デバイス		増加している。	
輸送機械		持ち直しつつある。	
食料品		高水準横ばい圏内で推移している。	
宝飾		持ち直しつつある。	

# 6. 雇用・所得

前回からの  
変化



労働需給、雇用者所得ともに改善している。

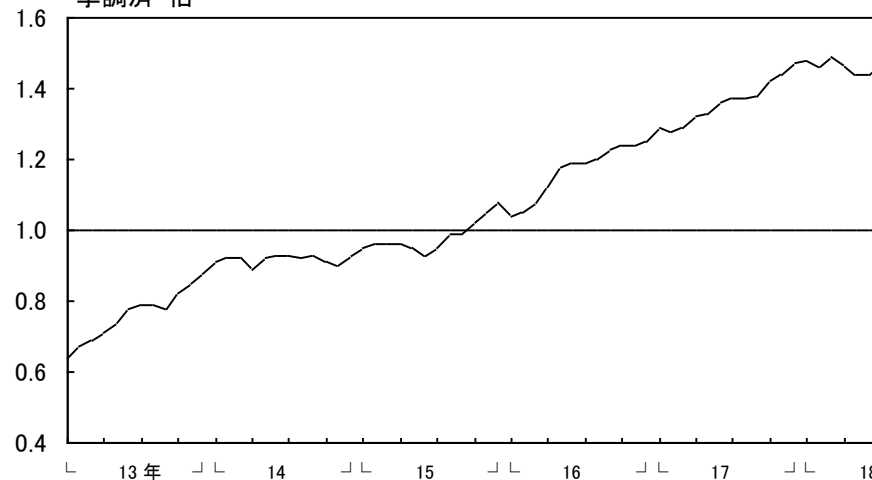


## 有効求人倍率

18/5月 6月 7月  
1.44倍 ⇒ 1.44倍 ⇒ 1.46倍

18/7月は、前月比+0.02  
ポイントの上昇。

季調済・倍 有効求人倍率

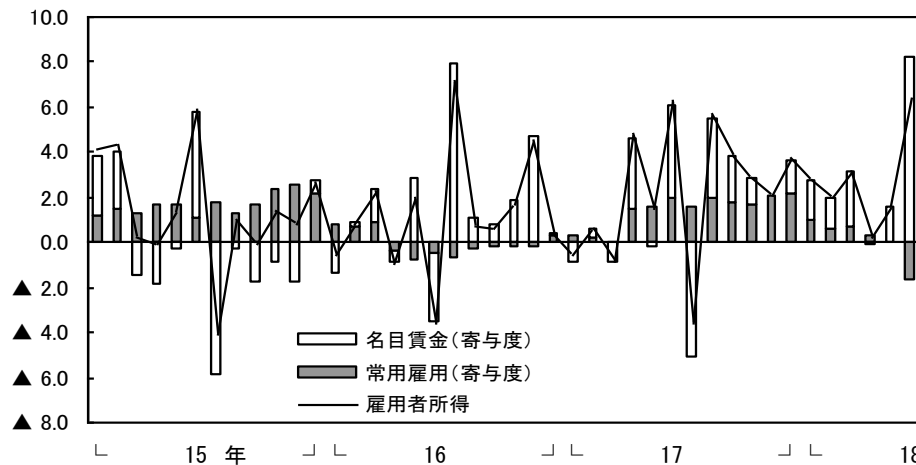


## 雇用者所得

18/4月 前年比 5月 6月  
+0.2% ⇒ +1.6% ⇒ +6.5%

18/6月は、前年を上回った。

前年比・% 雇用者所得



# 7. 物価・倒産

## 消費者物価\* (除く生鮮食品)

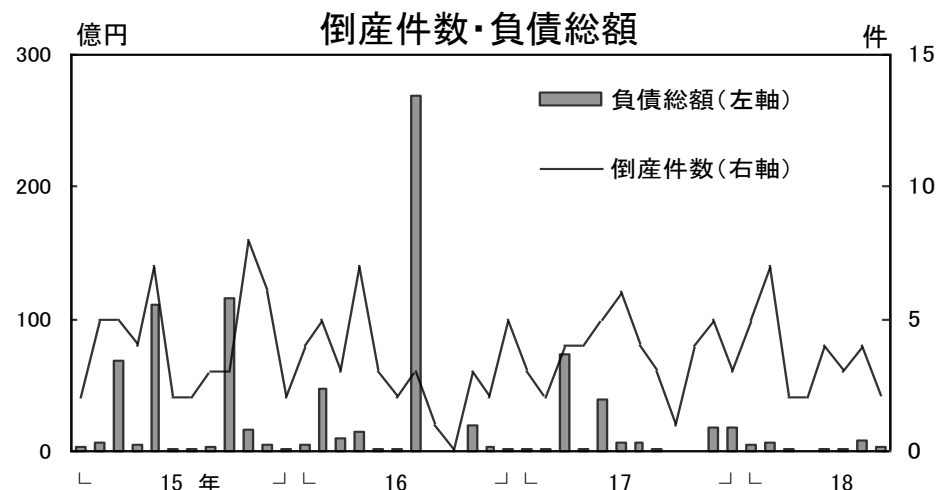
前年比  
18/4月 5月 6月 18/6月は、前年比+1.4%と  
+1.1% ⇒ +1.0% ⇒ +1.4% なった。

\* 甲府市



## 倒産

18/8月は、倒産件数(2件<前年3件>)が前年を下回った一方、負債総額(3億円<同2億円>)は前年を上回った。





## 8. 金融

### 預金残高

個人預金、法人預金ともに前年を上回り、全体でも前年を上回った。

18/7月は前年比+1.3%。

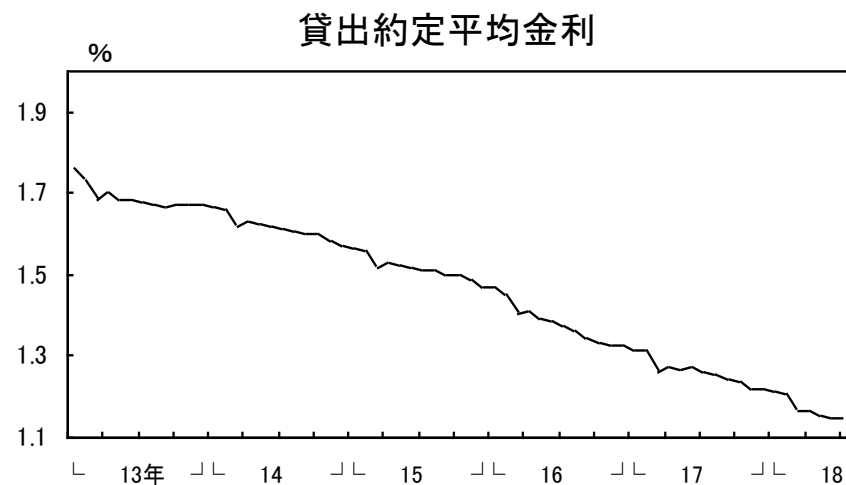
### 貸出金残高

個人向け、法人向けともに前年を上回り、全体でも前年を上回った。

18/7月は前年比+1.7%。

### 貸出約定平均金利

18/7月は1.149%（前月比▲0.001%p）。



# 山梨県内金融経済指標



		17/10-12月	18/1-3月	4-6月	18/5月	6月	7月	8月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	2.2	2.1	0.9	▲ 0.7	3.0	p 2.5	n.a.	p 79億円	経済産業省
	全国	0.7	0.4	0.2	▲ 1.4	2.1	p ▲ 1.0	n.a.	p 17,002億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	1.9	2.9	2.3	0.8	2.8	p 2.2	n.a.	p 86億円	経済産業省
	全国	1.4	2.1	1.6	0.1	2.5	p 1.3	n.a.	p 10,900億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内	0.9	▲ 2.7	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 5.7	0.0	n.a.	2,550台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 5.3	3.3	p 4.0	p 302,338台	
＜うち普通車・小型車＞ (前年比・%)	県内	▲ 3.5	▲ 5.1	▲ 4.7	▲ 7.0	▲ 1.6	▲ 1.4	n.a.	1,579台	
全国	▲ 3.2	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 2.4	▲ 7.9	1.6	2.1	200,355台		
＜うち軽乗用車＞ (前年比・%)	県内	8.6	1.4	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 12.0	2.4	23.5	894台	観光庁
	全国	1.9	2.4	3.3	0.2	0.4	6.6	p 7.7	p 101,983台	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	r 1.5	6.7	13.9	4.5	20.9	n.a.	n.a.	633千人	観光庁
	全国	r 3.1	r ▲ 1.8	0.6	r ▲ 1.5	3.2	p ▲ 1.3	n.a.	p 45,312千人	
＜うち外国人＞ (前年比・%)	県内	r 75.0	r 35.1	59.5	78.5	68.3	n.a.	n.a.	187千人	観光庁
	全国	r 23.2	r 8.8	12.5	r 14.9	19.1	p 17.0	n.a.	p 8,778千人	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	21.6	▲ 4.3	▲ 13.2	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 8.9	n.a.	358戸	国土交通省
	全国	▲ 2.5	▲ 8.2	▲ 2.0	1.3	▲ 7.1	▲ 0.7	n.a.	82,615戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	11.4	47.8	15.6	26.5	29.1	36.1	n.a.	139億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
	全国	1.1	▲ 15.6	1.5	3.5	▲ 5.6	▲ 2.9	n.a.	12,520億円	
鉱工業生産指数 (10年=100、季調済前月(期)比・%)	県内	13.9	▲ 3.4	3.4	2.4	5.3	n.a.	n.a.	150.4	山梨県 経済産業省
	全国	1.6	▲ 1.3	1.3	▲ 0.2	▲ 1.8	p ▲ 0.1	n.a.	p 102.4	
所定外労働時間指数(製造業) (15年=100、5人以上、前年比・%)	県内	10.1	15.0	p 8.7	15.3	p ▲ 0.6	n.a.	n.a.	p 101.2	山梨県 厚生労働省
	全国	3.4	3.2	2.8	2.7	2.5	p 0.7	n.a.	p 101.3	
有効求人倍率 (季調済・倍)	県内	1.44	1.47	1.45	1.44	1.44	1.46	n.a.	-	山梨県労働局 厚生労働省
	全国	1.57	1.59	1.60	1.60	1.62	1.63	n.a.	-	
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内	3.1	2.7	p 3.4	1.6	p 6.5	n.a.	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
	全国	3.3	3.4	3.8	r 3.8	4.8	p 2.9	n.a.	-	
消費者物価指数(除く生鮮食品) (15年=100、前年比・%)	県内	0.5	1.1	1.2	1.0	1.4	n.a.	n.a.	101.0	山梨県 総務省
	全国	0.9	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	n.a.	100.9	
企業倒産件数 (件)	県内	12	14	9	4	3	4	2	-	東京商工リサーチ
	全国	2,106	2,041	2,107	767	690	702	694	-	
同負債額 (億円)	県内	37	13	3	2	1	8	3	-	東京商工リサーチ
	全国	6,391	3,272	4,194	1,044	2,195	1,127	1,213	-	
預金残高 (末残、前年比・%)	県内	1.8	2.4	2.2	1.2	2.2	1.3	n.a.	44,508億円	日本銀行甲府支店
	全国	3.7	3.4	3.3	3.3	3.3	2.1	n.a.	9,462,444億円	
貸出金残高 (末残、前年比・%)	県内	0.4	2.1	2.6	2.2	2.6	1.7	n.a.	18,774億円	日本銀行甲府支店
	全国	2.6	2.3	2.9	2.5	2.9	2.8	n.a.	5,657,912億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内	▲ 0.029	▲ 0.049	▲ 0.018	▲ 0.013	▲ 0.003	▲ 0.001	n.a.	1.149%	日本銀行甲府支店
	全国	▲ 0.009	▲ 0.014	▲ 0.011	▲ 0.002	▲ 0.006	▲ 0.003	n.a.	0.918%	

- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
  - <県内>
    1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
    2. 預金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
    3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
    4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
  - <全国>
    1. 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)、信用金庫の合計。
    2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
    3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
    4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
  - 国内銀行(ゆうちょ銀行等を除く)の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
  - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日前営業日時点で利用可能であった情報をもとに作成。